

Kansai Economic Insight Monthly

2024/3/25

Vol.131 February/March

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、関和広(甲南大学教授)、野村亮輔(APIR 副主任研究員)、郭秋薇(APIR 研究員)、盧昭穎(APIR 研究員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、宮本瑛(調査役/研究員)、新田洋介(調査役/研究員)、壁谷紗代(調査役/研究員)です。

▼本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
総括判断及びトレンドとCI,CLI	2
生産・労働関連	3
内需関連	6
景況感	11
外需関連	12
中国景気モニター	15
S-APIR 指数からみた日次景気動向	21
主要月次統計	22-23
Release Calendar	24

要旨

景気は足下局面変化、先行きは下げ止まりの兆し： 生産回復の遅れが景気下押しリスク

- ✓ 関西の景気は、足下局面変化、先行きは下げ止まりの兆しがみられる。足下、生産は大幅減産となった。雇用環境は失業率が小幅悪化したものの、労働力人口と就業者数はともに増加していることもあり、持ち直している。消費は初売りセールやインバウンド需要の増加で好調。貿易収支は2カ月ぶりの黒字だが、黒字幅は大幅縮小。先行きは令和6年能登半島地震の影響が和らぎつつあるものの、生産回復の遅れが景気の下押しリスクとなる。
- ✓ 1月の生産は自動車生産の停止が影響し、大幅減産となった。正常化にはしばらく時間を要することもあり、1-3月期は大幅減産となる可能性が高い。
- ✓ 1月の失業率は前月より小幅悪化したが、労働力人口と就業者数はともに増加。また、就業率も前月より上昇した。雇用情勢は持ち直している。なお、一部の産業を除いて、足下では労働需給の動きはともに低調である。
- ✓ 12月の現金給与総額は2カ月ぶりの前年比増加となり、伸びは前月より大きく拡大した。結果、実質賃金の減少は続いているが、減少幅は前月より縮小した。
- ✓ 1月の大型小売店販売額は28カ月連続の前年比増加となった。うち、百貨店はインバウンド需要の増加や身の回り品などの好調で、23カ月連続のプラス。スーパーも16カ月連続で拡大した。
- ✓ 1月の新設住宅着工戸数は2カ月連続で前月比増加。貸家は減少したものの、持家、分譲は増加となったためである。
- ✓ 1月の建設工事は公共工事がマイナスに転じた影響で25カ月ぶりの減少。2月の公共工事請負金額も2カ月連続の前年比減少となった。
- ✓ 2月の景気ウォッチャー現状判断は2カ月ぶりに前月比改善。令和6年能登半島地震の影響が和らいだことやインバウンド需要の増加が景況感に好影響となった。また、先行き判断は賃上げへの期待もあり、4カ月連続で改善した。
- ✓ 2月の貿易収支は2カ月ぶりの黒字だが、黒字幅は前年比大幅縮小。春節の時期のずれから、対中輸出が減少に転じた影響とみられる。一方、輸入は11カ月ぶりに前年比増加となった。
- ✓ 2月の関空経由の外国人入国者数は春節休暇の影響もあり、単月としては過去最高を記録。インバウンド需要は堅調に推移している。
- ✓ 1-2月の中国経済は、前月より大きな改善が見られなかった。工業生産は前月比で減速となったうえ、個人消費の回復も勢いを欠いている。中国政府は今年の実質経済成長率の目標を「5%前後」と定めたが、個人消費を直接支援する景気刺激策の実施には慎重である。そのため、1-3月期の景気は10-12月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下局面変化、先行きは下げ止まりの兆し**がみられる。

足下、**生産**は自動車生産の停止が影響し、大幅減産となった。**雇用環境**は失業率が前月より小幅悪化したが、労働力人口と就業者数はともに増加しており、持ち直している。**消費**は初売りセールやインバウンド需要の増加もあり百貨店を中心に好調。**景況感**は令和6年能登半島地震の影響が和らいだこともあり、現状判断は改善した。**貿易収支**は2カ月ぶりの黒字だが、黒字幅は前年比大幅縮小。春節の時期のずれから、対中輸出が減少に転じた影響が表れた。**中国経済**は、春節休暇により個人消費は増加したものの回復ペースは鈍く、不動産市況も依然低迷している。

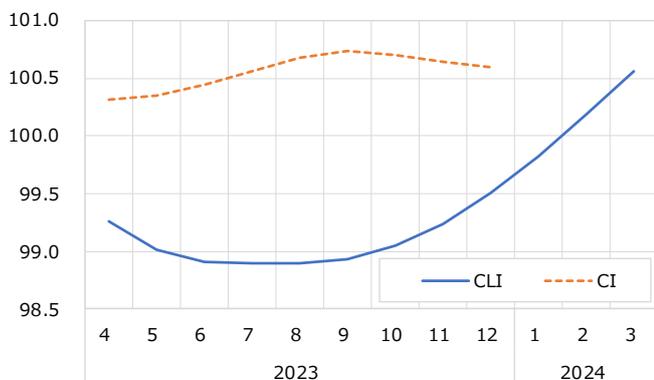
先行きについては令和6年能登半島地震の影響が和らぎつつあることから下げ止まりの兆しがみられるものの、生産回復の遅れが景気の下押しリスクとなろう。

【関西経済のトレンド及び判断基準】

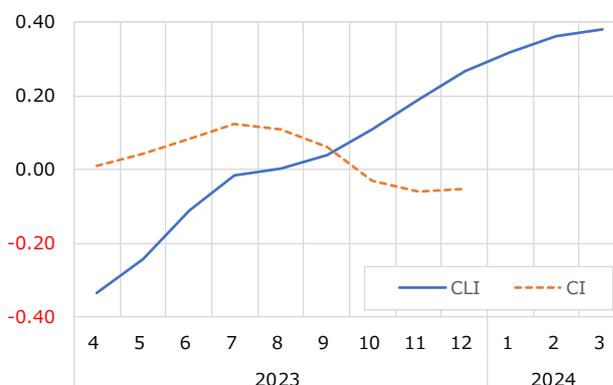
各項目	2023年												2024年		判断基準系列	上向き	下向き
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月					
生産	↗	↘	↘	→	→	↗	↗	↗	↘	↗	↘	NA	近畿経済産業局『近畿地域鉱工業生産動向』 生産指数(季節調整値) 前月比	+0.5%以上	-0.5%未満		
雇用	↘	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	↘	→	NA	厚生労働省『一般職業紹介状況』 有効求人倍率(季節調整値) 前月差	0.01ポイント以上の改善	0.01ポイント以上の悪化		
消費	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	NA	近畿経済産業局『大型小売店販売状況』 (全店ベース) 前年同月比	1%以上増加	1%以上悪化		
住宅	→	↘	↗	↘	↘	↘	→	↘	↘	↘	↘	NA	国土交通省『住宅着工統計』 新設住宅着工戸数 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
公共工事	→	↘	↗	↗	↗	→	↗	↘	↗	↗	↘	→	西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額 前年同月比	5%以上増加	5%以上悪化		
景況感	→	→	→	→	→	→	→	↘	↗	→	↘	↗	内閣府『景気ウォッチャー調査』 近畿現状判断(方向性)DI 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
消費者センチメント	↗	↗	↗	→	→	↘	→	→	→	→	→	↗	内閣府『消費動向調査』の消費者態度指数(季節調整値) 前月差	1ポイント以上の改善	1ポイント以上の悪化		
貿易	→	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↗	↘	大阪税関『貿易統計』 近畿圏貿易収支(入出超過) 前年同月差	500億円以上の改善	500億円以上の悪化		
中国	↗	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	各指標を用いて総合的に判断	-	-		

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2023年4月～24年3月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2023年4月～24年3月)



(注) 指数は2013年1月～23年12月までのデータで計算されている。

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

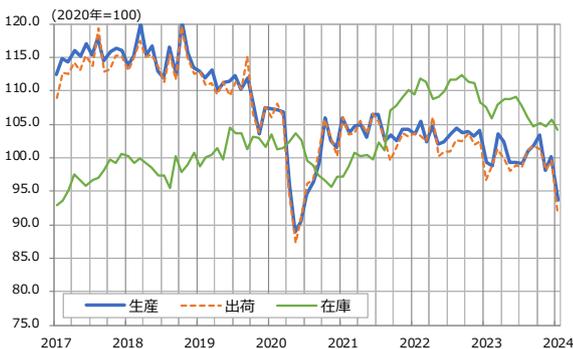
関西1月の生産は自動車生産停止の影響を大きく受け、大幅減産となった。

<関西>

関西1月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は93.7で、前月比-6.5%と大幅低下し、2カ月ぶりの減産となった(前月:同+2.0%)。1月生産を10-12月平均と比較すると、-6.9%と大幅低下。このため近畿経済産業局は生産の基調判断を「弱含み」と前月の「一進一退」から下方修正した。なお、速報公表時に基準年が2015年から2020年に変更されているため、過去値が修正されていることに注意が必要である。業種別にみれば、輸送機械、汎用・業務用機械や金属製品等が減産した一方、生産用機械や電気・情報通信機械が増産となった。なお、輸送機械は自動車メーカーの生産停止の影響で同-20.9%と大幅減少した。

1月の出荷は91.9、前月比-7.6%と2カ月ぶりの低下。また、在庫は104.1で同-1.5%と2カ月ぶりに低下した(前月:出荷:同+1.3%、在庫:同+1.0%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2017年1月~24年1月)



関西業種別生産の動向(2024年1月)

業種		前月比: %
増産	生産用機械	+13.4 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	+2.0 2カ月連続
減産	輸送機械	-20.9 3カ月連続
	金属製品	-10.9 3カ月連続
	汎用・業務用機械	-7.7 2カ月ぶり

(注) 福井県を含む。増産、減産は寄与度順に表記している。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

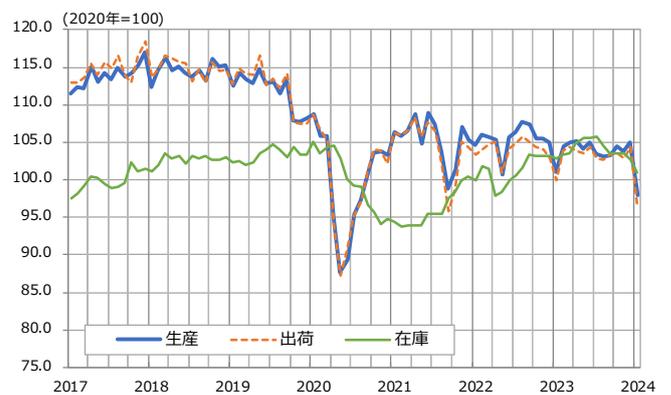
<全国>

全国1月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2020年=100)を見ると、生産は98.0であった。前月比-6.7%と大幅低下し、2カ月ぶりの減産となった(前月:同+1.2%)。1月生産を10-12月平均と比較すれば、-6.1%と大幅低下した。業種別にみれば、自動車、汎用・業務用機械や電気・情報通信機械等が減産した。一方、増産となったのは化学(除、無機・有機化学)であった。なお、2023年の値については年間補正がされている。経済産業省は1月生産(速報ベース)の基調判断を「一進一退ながら弱含み」と前月の「一進一退で推移」から下方修正した。

1月の出荷は96.6で前月比-7.5%と2カ月ぶりの低下。在庫は101.0で同-1.7%と2カ月連続で低下した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、2月は前月比+4.8%(補正值:同+0.8%)と、3月は同+2.0%といずれも増産が予測されている。ただし、自動車生産の正常化にはしばらく時間を要することもあり、1月の大幅減産を回復するには至らず、1-3月期は大幅減産となる可能性が高い。

全国の鉱工業指数の推移(2017年1月~24年1月)



全国業種別生産の動向(2024年1月)

業種		前月比: %
増産	化学(除、無機・有機化学)	+3.6 2カ月ぶり
	自動車	-15.9 3カ月ぶり
減産	汎用・業務用機械	-10.8 2カ月ぶり
	電気・情報通信機械	-7.6 2カ月ぶり

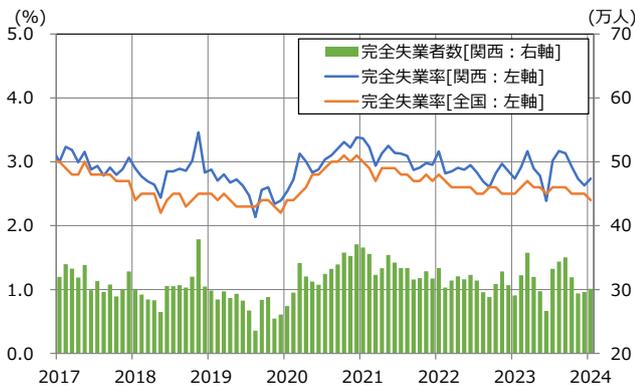
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

<関西>

関西 1 月の完全失業率は 2.7%と前月差+0.1%ポイント上昇し、5 カ月ぶりに悪化した(以下の関西の数値は APIR による季節調整値)。完全失業者数は 30 万人で同+0 万人と小幅ながら 2 カ月連続で増加した。就業者数は 1,073 万人で同+7 万人、労働力人口は 1,102 万人で同+7 万人、いずれも 2 カ月ぶりに増加した。非労働力人口は 687 万人で同-8 万人と 2 カ月ぶりに減少した。なお、1 月より全国の季節指数の変更に伴い、APIR では関西の季節指数を変更した。

完全失業率の推移(2017 年 1 月~24 年 1 月)



(出所) 総務省「労働力調査」

失業率が前月より小幅に上昇したが、労働力人口と就業者数はいずれも増加に転じた。また、15 歳以上人口に占める就業者の割合を示す就業率は 59.9%と前月より 0.4%ポイント上昇した。2023 年 10-12 月期と比較しても、ほぼ同様な傾向がみられる。雇用情勢は持ち直している。

<全国>

全国 1 月の完全失業率(以下、季節調整値)は 2.4%と前月差-0.1%ポイント低下し、3 カ月ぶりに改善した。完全失業者数は 170 万人で同-2 万人と 2 カ月連続で減少した。また、就業者数は 6,761 万人で同-3 万人、労働力人口は 6,935 万人で同-2 万人、いずれも 2 カ月連続で減少した。非労働力人口は 4,052 万人で同-2 万人と 2 カ月ぶりに減少した。

失業率がわずかに改善したが、就業者数と労働力人口の減

少がみられる。また、就業率が 61.5%と前月から横ばいとなった。

(3) 求人倍率

<関西>

関西 1 月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.15 倍で前月差-0.01 ポイントと 2 カ月ぶりに低下した。有効求人数は前月比-0.1%と 13 カ月連続で減少し、有効求職者数は同+0.3%と 2 カ月連続で増加した。その結果、倍率が低下した。

府県別で見ると、大阪府では有効求人倍率が前月より低下した一方、京都府、兵庫県と和歌山県では上昇した。滋賀県と奈良県では横ばいとなった。

全国と関西の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
12月	1.27	1.16	1.01	1.17	1.25	1.01	1.14	1.10
1月	1.27	1.15	1.01	1.18	1.23	1.02	1.14	1.14
前月差	0.00	▲ 0.01	0.00	0.01	▲ 0.02	0.01	0.00	0.04

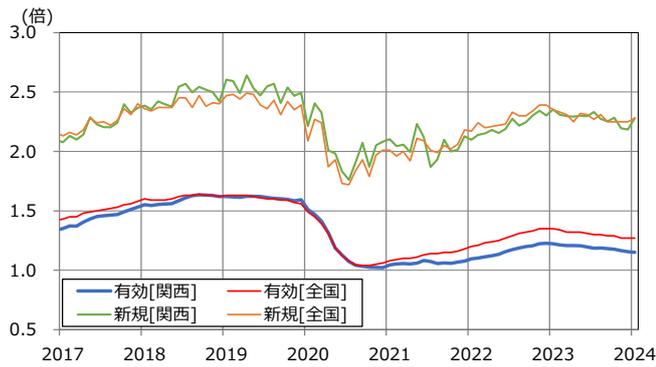
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

新規求人倍率を見ると、関西 1 月は 2.28 倍で前月差 +0.10 ポイントと 3 カ月ぶりの大幅な上昇となった。新規求人数は前月比+0.6%と 2 カ月連続で増加し、新規求職者数は同-3.7%と 4 カ月ぶりに大幅に減少した。その結果、倍率が上昇した。

1 月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、製造業(前年同月比-10.4%)に加えて、宿泊業・飲食サービス業(同-4.3%)や卸売業・小売業(同-4.7%)などサービス業はマイナスとなった。一方、生活関連サービス業・娯楽業(同+10.6%)と情報通信業(同+9.6%)は好調となった。

総じて、一部の産業を除いて、足下労働需要の動きは低調である。特に堅調だった宿泊業・飲食サービス業では、人件費や原材料費の上昇による影響もあり、新規求人は昨年 10 月より減少が続く。労働供給の面では、新規求職者数の大幅な減少が見られたが、前月の増加に対する反動もあると思われる。

求人倍率(受理地別)の推移(2017年1月~24年1月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

<全国>

全国1月の有効求人倍率(季節調整値)は1.27倍で、2カ月連続で前月から横ばいとなった。新規求人倍率は2.28倍で前月差+0.03ポイントと5か月ぶりに上昇した。

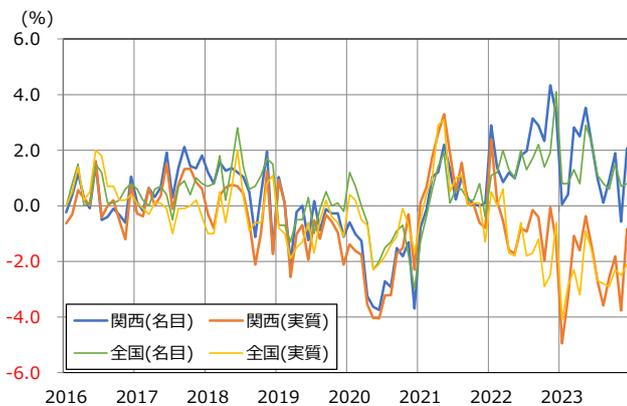
関西と同様に、全国では製造業や建設業における新規求人の減少が続く。足下では労働需給の動きはともに低調である。

(4) 現金給与総額

<関西>

関西2府4県の12月の現金給与総額(APIR推計)は56万7,985円で前年同月比+2.1%と2か月ぶりに増加に転じた。2023年通年では、32万2,322円で前年比+1.5%と3年連続の増加(前年:同+2.3%)。コロナ禍以前の水準を2年連続で上回った(19年:31万6,615円)。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2016年1月~23年12月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2022年平均)で加重平均。また、実質賃金は現金給与総額を「持家の帰属家賃を除く消費者物価指数」で除して計算している。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

なお、現金給与総額の動向を府県別で見ると、京都府、大阪府と兵庫県では増加したが、滋賀県、奈良県と和歌山県で減少した。特に奈良県では減少幅が大きく、減少傾向は8月以来続いている。

全国と関西の現金給与総額の前年同月比(%)

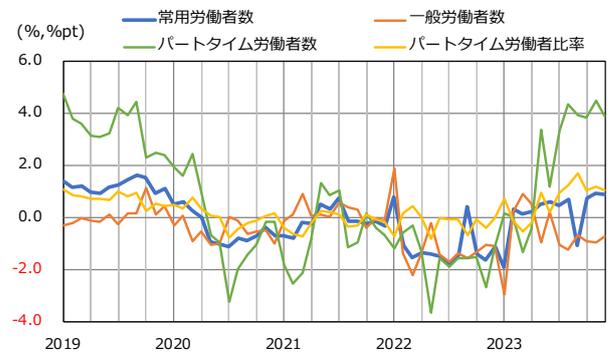
	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	+0.7	-0.6	-1.1	+5.2	+1.7	-3.7	-4.7	+2.2
12月	+0.8	+2.1	-1.1	+0.8	+1.3	+8.1	-7.5	-1.6
前年比	24カ月連続増	2カ月ぶり増	2カ月連続減	4カ月連続増	4カ月連続増	2カ月ぶり増	5カ月連続減	2カ月ぶり減

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

また、関西2府4県の物価変動の影響を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-0.8%と22カ月連続で減少した。物価の上昇率が17か月ぶりに2%台に低下したうえ、名目賃金の伸びが拡大したため、減少幅は前月(同-3.8%)より縮小した。2023年通年では、実質賃金は前年比-2.1%と2年連続の減少となった。名目賃金の増加幅(同+1.5%)が物価上昇率(同+3.8%)を下回ったためである。

なお、12月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.9%と3カ月連続の増加となった。うち、一般労働者数は同-0.7%と6カ月連続で減少し、パートタイム労働者数は同+3.9%と8カ月連続で増加した。なお、パートタイム労働者比率は36.17%で前年同月から+1.04%ポイントと8カ月連続で上昇した。パートタイム労働者の増加傾向が続く。

関西の常用労働者の動向(前年同月比: 2019年1月~23年12月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

<全国>

全国 1 月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+2.0%と 25 カ月連続の増加となり、伸びは前月(同+0.8%)から拡大した。所定内給与は同+1.4%と 27 カ月連続の増加。所定外給与は同+0.4%と 2 カ月ぶりの増加。特別に支払われた給与は同+16.2%と 2 カ月連続の増加となった。また、現金給与総額を消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額(実質賃金)は同-0.6%と 22 カ月連続で減少し、下落幅は前月(同-2.1%)より縮小した。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

<関西>

関西 1 月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は 3,382 億円で前年同月比+5.9%と 28 カ月連続の増加となった(前月：同+4.4%)。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2017年1月~24年1月)



(注) 福井県を含む。

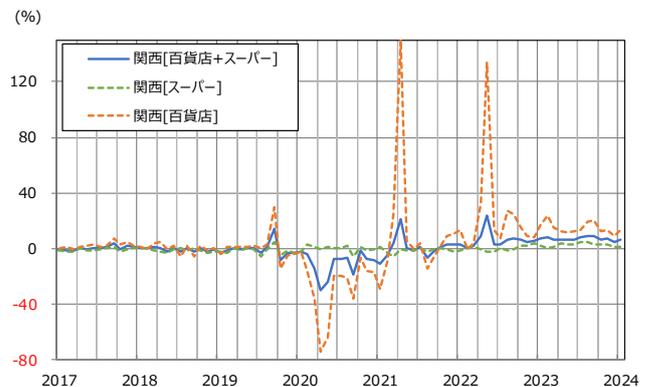
(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+13.2%と 23 カ月連続のプラス(前月:同+8.8%)。商品別にみれば、身の回り品(同+25.5%、28 カ月連続)とその他の商品(同+20.0%、22 カ月連続)などすべての商品が前年を上回った。新型コロナ 5 類移行後の初売りは堅調だった。高額品とインバウンドの好調も引き続き押し上げ要因となった。日本銀行

大阪支店によると、百貨店免税売上高指数(2013 年 4 月 =100)は 1,847.9 であった。コロナ禍前の 2019 年同月と比較すれば、+92.8%と大幅増加し、8 ヶ月連続で単月として過去最高を更新した。免税売上の寄与度は、国内売上の寄与度を大幅に上回り、全体の伸び率をけん引している。

スーパーは前年同月比+1.5%と 16 カ月連続の上昇(前月:同+1.0%)。商品別にみると、衣料品(同-2.5%、2 カ月連続)などが前年を下回ったものの、飲食料品(同+1.9%、11 カ月連続)などは前年を上回った。飲食料品の買上点数は減少する傾向が続いているが、一品単価上昇の影響を受け、売上高は増加した。

業態別の推移(前年同月比:2017年1月~24年1月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」

<全国>

全国 1 月の大型小売店販売額(全店ベース)は 1 兆 8,269 億円で、前年同月比+3.3%と 28 カ月連続の増加となった(前月：同+2.6%)。うち、百貨店は同+5.9%(前月：同+4.4%)と 23 カ月連続、スーパーは同+2.4%(前月：同+1.8%)と 17 カ月連続で、それぞれ増加した。

小売業販売額(季節調整済指数)は、前月比+0.8%と 2 カ月ぶりに上昇した(前月：同-2.6%)。また、前月比の 3 カ月後方移動平均は-0.2%となった。経済産業省は小売業の基調判断を「一進一退」と据え置いた。

(2) 消費者物価指数

<関西>

関西 2 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 106.6 で、前年同月比+2.8%と 28 カ月連続の上昇となった(前月:同+2.1%)。また、生鮮食品を除くコア指数は 106.3 で同+2.9%と 28 カ月連続で上昇(前月:同+2.0%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 106.4 で同+3.4%と 23 カ月連続で上昇した(前月:同+3.5%)。総合指数とコア指数はいずれも 4 カ月ぶりに伸び率が拡大した一方、コアコア指数は 6 カ月連続で縮小した。

関西消費者物価指数 (前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 2 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

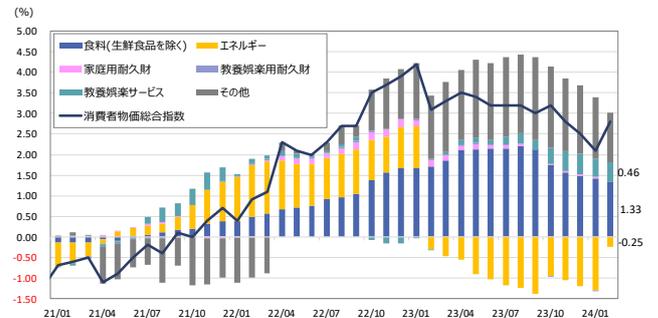
総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-3.4%と 13 カ月連続で下落したが、前月(同-15.2%)より下落率は縮小した。寄与度は-0.25%ポイント(前月: -1.30%ポイント)。うち、電気代は同-2.3%と 13 カ月連続で下落した(前月: 同-22.7%)。寄与度は-0.07%ポイント(前月: -0.89%ポイント)。ガス代は同-11.0%と 9 カ月連続の下落となった(前月: 同-17.7%)。寄与度は-0.20%ポイント(前月: -0.35%ポイント)。一方、生鮮食品を除く食料は同+5.6%と 32 カ月連続で上昇したが、伸び率は 6 カ月連続の縮小となった(前月: 同+6.0%)。寄与度は+1.33%ポイント(前月: +1.41%ポイント)。

関西消費者物価指数の主な項目 (前年同月比: %)

	エネルギー	食料 (生鮮食品を除く)	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
1月	-15.2	6.0	4.1	-0.2	8.3
2月	-3.4	5.6	2.0	1.4	8.9
	13カ月連続下落	32カ月連続上昇	24カ月連続上昇	3カ月ぶり上昇	12カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

関西消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021 年 1 月~24 年 2 月)



(注) 寄与度は全国のウェイトを用いて推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

<全国>

全国 2 月の消費者物価総合指数(2020 年平均=100)は 106.9 で、前年同月比+2.8%と 30 カ月連続の上昇となった(前月: 同+2.2%)。生鮮食品を除くコア指数は 106.5 で同+2.8%と 30 カ月連続の上昇(前月: 同+2.0%)。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は 105.9 で同+3.2%と 23 カ月連続で上昇した(前月: 同+3.5%)。

全国消費者物価指数 (前年同月比: 2017 年 1 月~24 年 2 月)



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

総合指数の主な項目をみると、エネルギーは前年同月比-1.7%と 13 カ月連続で下落したが、前月(同-12.1%)より下落率は縮小した。寄与度は-0.14%ポイント(前月: -1.07%ポイント)。うち、電気代は同-2.5%と 13 カ月連続で下落

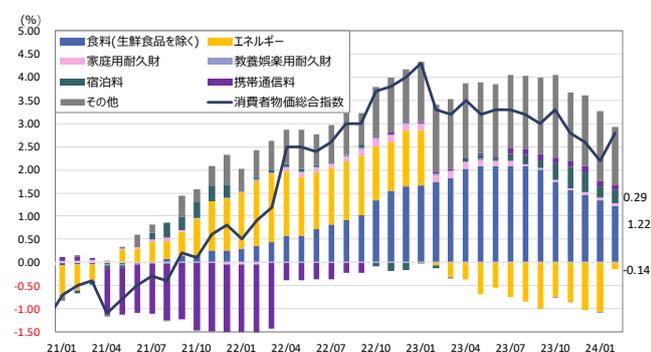
(前月：同-21.0%)。寄与度は-0.09%ポイント(前月：-0.90%ポイント)。ガス代は同-9.4%と9カ月連続の下落となった(前月：同-15.3%)。寄与度は-0.17%ポイント(前月：-0.29%ポイント)。生鮮食品を除く食料は同+5.3%と32カ月連続の上昇(前月：同+5.9%)。寄与度は+1.23%ポイントとなった(前月：+1.36%ポイント)。

全国消費者物価指数の主な項目 (前年同月比：%)

	エネルギー	食料 (生鮮食品を除く)	家庭用耐久財	教養娯楽用耐久財	教養娯楽サービス
1月	-12.1	5.9	4.7	-0.3	9.2
2月	-1.7	5.3	3.5	1.3	9.8
	13カ月連続下落	32カ月連続上昇	23カ月連続上昇	2カ月ぶり上昇	12カ月連続上昇

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

全国消費者物価総合指数の寄与度分解 (2021年1月～24年2月)



(注) 寄与度は全国のウェイトより推計

(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+3.3%と34カ月連続で上昇し、上昇率は4カ月ぶりに拡大した(前月：同+2.1%)。寄与度は+1.77%ポイントとなった(前月：+1.13%ポイント)。サービスは同+2.2%と19カ月連続で上昇した(前月：同+2.2%)。寄与度は+1.02%ポイントとなった(前月：+1.03%ポイント)。うち、宿泊料は同+33.3%と11カ月連続で上昇し、前月(同+26.9%)から拡大した。寄与度は+0.29%ポイント(前月：+0.23%ポイント)。外国パック旅行費は同+70.3%と2カ月連続で上昇した(前月：同+62.9%)。寄与度は+0.16%ポイントとなった(前月：+0.15%ポイント)。

関西、全国とも2月の消費者物価コア指数の伸び率は前月から拡大した。前年同月に開始された政府の「電気・ガス激変緩和措置対策」の影響が剥落したためである。また、春節

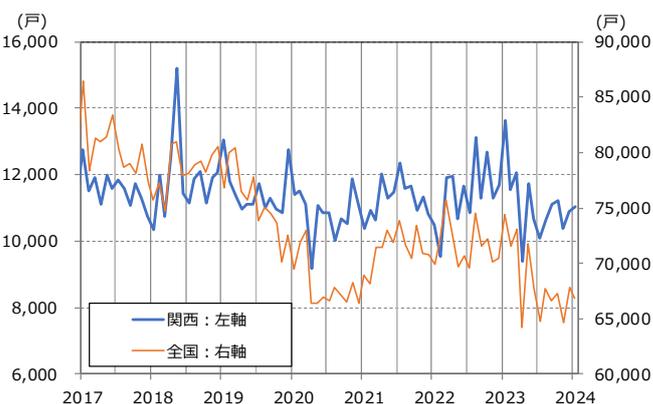
休暇の影響もあり宿泊料の伸びが上昇し、消費者物価全体を押し上げた。先行きは激変緩和の幅が縮小されることに加え、24年5月から再生可能エネルギー発電促進賦課金単価の引き上げられる影響もあるため、今後の動向には注視が必要である。

(3) 新設住宅着工

<関西>

関西1月の新設住宅着工戸数(原数値)は9,109戸となり、前年同月比-19.0%と8カ月連続で減少した(前月：同-7.1%)。季節調整値(APIR推計)は1万1,044戸(年率換算値:13万2,532戸)で、前月比+1.4%と2カ月連続の増加となった(前月：同+4.9%)。

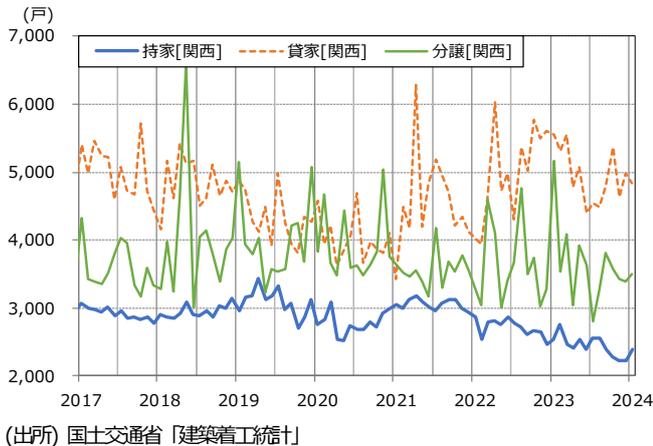
新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2017年1月～24年1月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家は2,390戸で前月比+7.0%と2カ月連続の増加。分譲も3,506戸で同+3.6%と4カ月ぶりに増加した。うち、マンションは1,922戸で同+1.8%と2カ月連続で増加。一方、貸家は4,833戸で同-2.9%と2カ月ぶりの減少となった。

利用関係別の推移(季節調整値、2017年1月~24年1月)



1月の新設住宅着工戸数を23年10-12月平均と比較すれば、+2.0%増加した(10-12月期：前期比+2.0%)。利用関係別では、貸家が-3.2%と減少したものの、持家は+6.3%、分譲は+1.2%と、それぞれ増加した。

<全国>

全国1月の新設住宅着工戸数(原数値)は5万8,849戸となり、前年同月比-7.5%と8カ月連続の減少となった(前月：同-4.0%)。季節調整値では6万6,830戸(年率換算値：80万1,960戸)で、前月比-1.5%と2カ月ぶりに減少した(前月：同+3.1%)。

利用関係別に見ると(季節調整値)、持家が1万7,529戸で前月比+0.4%と3カ月連続、貸家は2万9,420戸で同+5.0%と2カ月連続で増加した。一方、分譲は1万9,557戸で同-11.0%と2カ月ぶりの減少となった。

1月の新設住宅着工戸数を23年10-12月平均と比較すれば+0.4%増加したが、小幅にとどまった(10-12月期：前期比+0.3%)。利用関係別では、分譲が-6.6%と減少したものの、持家は+2.9%、貸家は+4.5%と、それぞれ増加した。

足下では、関西、全国とともに持家は減少傾向にある。原数値で見ると、関西では11カ月連続、全国は26カ月連続でそれぞれ減少した。

(4) マンション市場動向

<関西>

関西2月の新築分譲マンション契約率(売却戸数/発売戸数)は70.7%(季節調整値：APIR推計)で、前月差+0.1%ポイント小幅上昇した(前月：同-0.1%ポイント)。2カ月ぶりの改善となり、好不況の境目である70%を3カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(原数値)、大阪府下(82.3%)、大阪市部(79.0%)などが高水準となった。

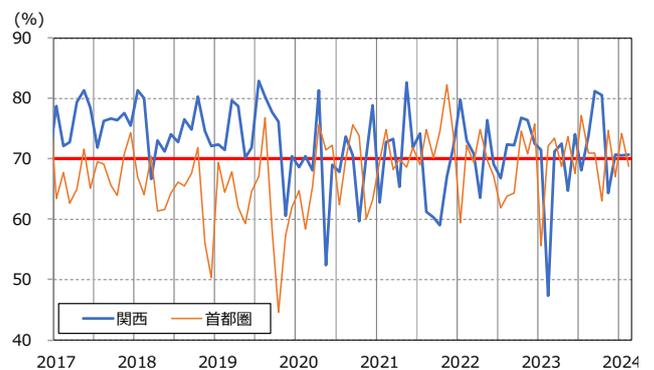
新規発売戸数(原数値)をみると、1,059戸となり、前年同月比+27.1%と3カ月連続で2桁増加となった(前月：同+26.7%)。

<首都圏>

首都圏2月の新築分譲マンション契約率は68.7%(季節調整値：APIR推計)で、前月差-3.4%ポイント低下した(前月：同+18.2%ポイント)。2カ月ぶりの悪化となり、好不況の境目である70%を2カ月ぶりに下回った。

新規発売戸数(原数値)は1,319戸で前年同月比-27.6%と3カ月ぶりの減少となった(前月：同+56.6%)。

新築分譲マンション契約率の推移(2017年1月~24年2月)



(5) 建設工事

関西1月の建設工事は、25カ月ぶりの前年比減少となった。うち、民間工事は関西では増加を維持しているものの、公共工事は前年比減少に転じたためである。

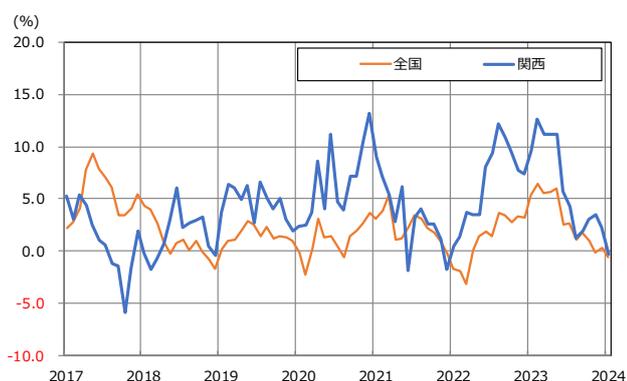
<関西>

関西 1 月の建設工事(出来高ベース)は 7,161 億円で前年同月比-0.3%と 25 カ月ぶりに減少した(前月:同+2.3%)。うち、民間工事(建設工事-公共工事)は 4,252 億円となり、同+0.3%と 22 カ月連続の増加となった(前月:同+1.1%)。一方、公共工事は 2,910 億円となり、同-1.1%と 25 カ月ぶりに減少した(前月:同+4.0%)。

<全国>

全国 1 月の建設工事(出来高ベース)は 5 兆 29 億円で前年同月比-0.6%と 2 カ月ぶりに減少した(前月:同+0.3%)。うち、民間工事は 2 兆 8,512 億円となり、同-3.2%と 4 カ月連続の減少(前月:同-1.3%)。一方、公共工事は 2 兆 1,517 億円となり、同+3.1%と 17 カ月連続の増加となった(前月:同+2.6%)。

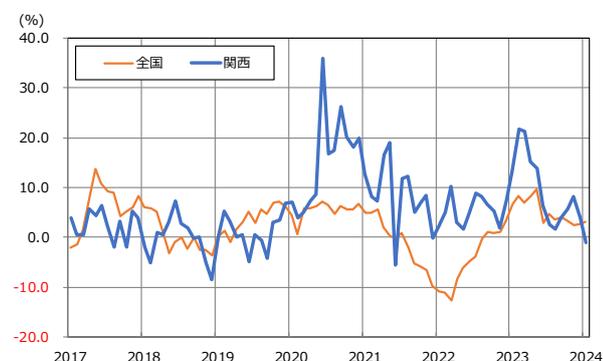
建設工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年1月)



(注) 2023年4月分の公表時点で遡及改定された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2017年1月~24年1月)



(注) 23年3月以前の地域別の推移は年度報による遡及改定値、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(6) 公共工事請負金額

2月の公共工事請負金額は、関西、全国ともに前年比減少となった。季節調整値をみれば、関西、全国ともに前月比増加だが、全国の伸びに比して関西の伸びは弱いものとなった。

<関西>

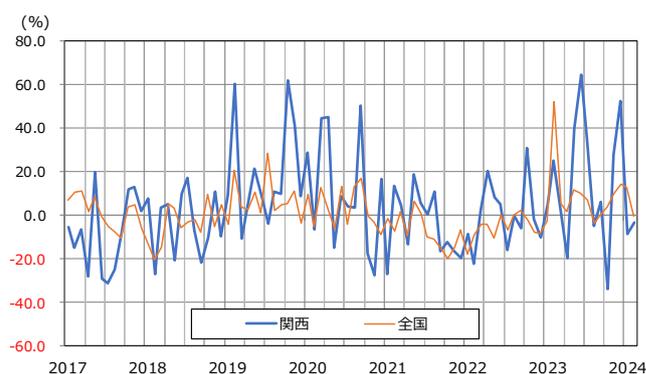
関西 2 月の公共工事請負金額は 795 億円で前年同月比-3.4%と 2 カ月連続の減少(前月:同-8.7%)。季節調整値(以下、APIR 推計)では、前月比+19.3%と 2 カ月ぶりの増加となった(前月:同-31.8%)。

前年同月比(-3.4%)への寄与度を発注者別にみれば、その他(-10.6%ポイント)、独立行政法人等(-9.5%ポイント)、地方公社(-0.3%ポイント)が減少に寄与した。一方、都道府県(+8.0%ポイント)、市区町村(+6.5%ポイント)、国(+2.4%ポイント)が増加に寄与した。工事場所別に見れば、前月に続き大阪での工事が減少に大きく寄与した(-18.6%ポイント)。

<全国>

全国 2 月の公共工事請負金額は 8,917 億円、前年同月比-0.7%と 6 カ月ぶりの減少であった(前月:同+12.7%)。季節調整値では前月比+42.6%と 2 カ月ぶりの大幅増加となった(前月:同-1.5%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比:2017年1月~24年2月)



(出所) 東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

【景況感】

(1) 消費者態度指数

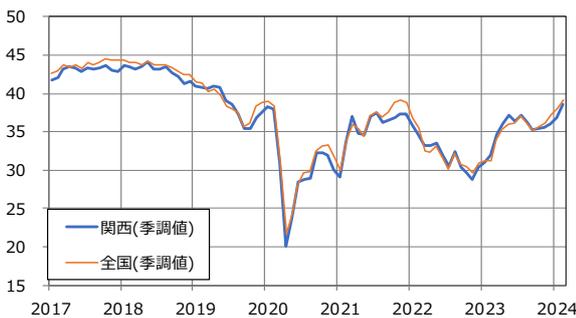
関西、全国とも消費者態度指数は5カ月連続で上昇。物価上昇ペースが落ち着いたことや、雇用環境の改善が影響した。

<関西>

関西 2月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は38.6であった(調査期間：2月6～20日)。前月差+1.7ポイントと5カ月連続で上昇した(前月：同+0.9ポイント)。1-2月平均を10-12月平均と比較すると+2.1ポイント上昇した(10-12月期：前期差-0.5ポイント)。

指数構成項目すべてが前月から改善した。暮らし向き指数(37.1)は前月差+2.3ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(33.4)は同+2.0ポイントと5カ月連続でそれぞれ上昇。雇用環境指数(44.4)は同+1.2ポイントと3カ月連続、収入の増え方指数(39.5)は同+1.1ポイントと2カ月ぶりにいずれも上昇した。各指数構成項目の1-2月平均を10-12月平均と比較すれば、関西は雇用環境(+4.9ポイント)、暮らし向き(+1.8ポイント)、耐久消費財の買い時判断(+1.8ポイント)、収入の増え方(+0.2ポイント)はといずれも上昇した。

消費者態度指数の推移(2017年1月～24年2月)

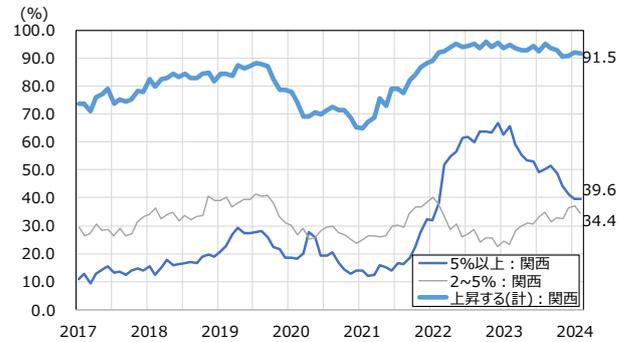


(出所) 内閣府「消費動向調査」

なお、同調査で発表される1年後の物価が「上昇する」と回答した割合は、関西は91.5%で、前月差-0.6%ポイントと3カ月ぶりに低下した。うち、2%以上～5%未満「上昇する」と回答した割合は34.4%で、同-2.6%ポイントと3カ月ぶりに低下。一方、5%以上「上昇する」と回答した割合は

39.6%で、同+0.1%ポイントと小幅ながら5カ月ぶりに上昇した。急激な物価上昇は和らいだものの、依然として消費者は緩やかな物価上昇を見込んでいるようである。

物価の見通しの推移(2017年1月～24年2月)



(出所) 内閣府「消費動向調査」

<全国>

全国(季節調整値)は39.1で、前月差+1.1ポイントと5カ月連続で上昇した(前月：同+0.8ポイント)。1-2月平均を10-12月平均と比較すると+2.2ポイント上昇している(10-12月期：前期差+0.2ポイント)。このため、内閣府は2月の基調判断を「改善している」と前月から据え置いた。

関西と同様に指数構成項目すべてが改善した。雇用環境指数(44.3)は同+1.4ポイントと4カ月連続で、収入の増え方指数(40.8)は同+1.1ポイントと3カ月連続でそれぞれ上昇。暮らし向き指数(37.6)は同+1.1ポイント、耐久消費財の買い時判断指数(33.5)は同+0.7ポイントといずれも5カ月連続で上昇した。1-2月平均の各指数構成項目を10-12月平均と比較すれば、全国は耐久消費財の買い時判断(+2.9ポイント)、暮らし向き(+2.7ポイント)、雇用環境(+2.3ポイント)、収入の増え方(+1.1ポイント)とそれぞれ上昇した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

2月の現状判断DIは関西、全国いずれも前月から改善。先行き判断DIは賃上げの期待もあり関西、全国それぞれ改善となった。

<関西>

関西 2月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値、調査期間：2月25日～29日)は53.5で、前月差+3.4ポイントと2カ月ぶりに上昇した(前月：同-2.9ポイント)。また、景気判断の分岐点である「50」も上回った。能登半島地震の影響が和らいだことや好調なインバウンド需要の影響もあり、サービス関連を中心に改善した。

先行き判断DI(季節調整値)は53.8で、前月差+0.7ポイントと4カ月連続で上昇した(前月：同+0.3ポイント)。今春の賃上げの期待が改善に影響した。

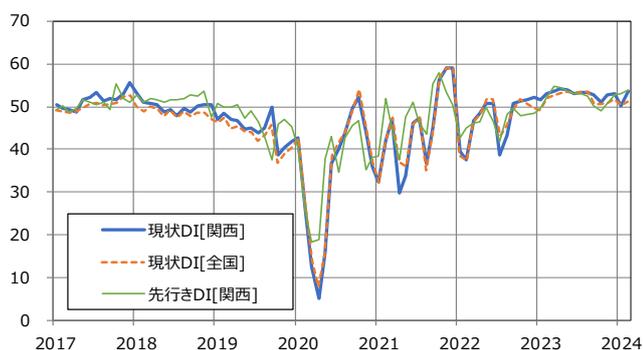
<全国>

全国の現状判断DI(季節調整値)は51.3と前月差+1.1ポイント上昇した(前月：同-1.6ポイント)。2カ月ぶりに改善し、関西と同様に景気判断の分岐点である「50」を上回った。

先行き判断DI(季節調整値)は53.0で、前月差+0.5ポイントと4カ月連続で上昇した(前月：同+2.1ポイント)。

内閣府は全国2月の調査結果を受けて、現状の判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、一服感がみられる。また、令和6年能登半島地震の影響もみられる」とし、先行きは「価格上昇の影響等を懸念しつつも、緩やかな回復が続くとみている」と、いずれも前月から据え置いた。

景気ウォッチャー調査の推移(2017年1月～24年2月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

【外需関連】

(1) 貿易概況

2月の関西の貿易は輸出が2カ月ぶりに前年比減少に転じた。春節の時期のずれから、前月大幅増加した対中輸出が減少に転じたことに加え、減少の続く対EU輸出の寄与も大きい。一方、輸入は11カ月ぶりに前年同月比増加となった。対米および対ASEANからの輸入が堅調であった。

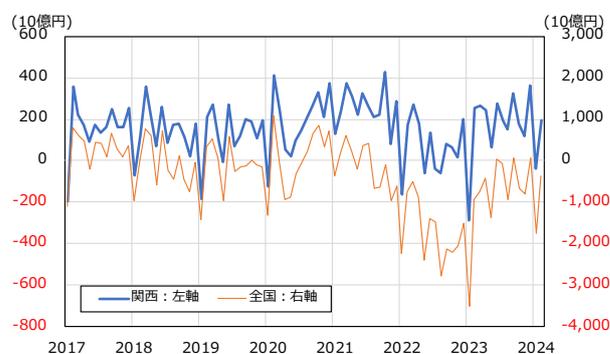
<関西>

財務省「貿易概況(速報)」、大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」によれば、関西2月の貿易収支は+1,957億円と2カ月ぶりの黒字となった(前月：-408億円)。黒字幅は前年同月比-22.8%縮小した(前月：同-85.9%)。

<全国>

全国2月の貿易収支は-3,794億円と、2カ月連続の赤字(前月：-1兆7,603億円)で、赤字幅は前年同月比-59.2%と縮小した。

関西・全国の貿易収支の推移(2017年1月～24年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(2) 輸出

<関西>

関西2月の輸出額は1兆6,436億円で、前年同月比-1.0%と2カ月ぶりに減少に転じた(前月：同+6.2%)。財別にみれば、主に鉱物性燃料、半導体等電子部品等が減少に寄与した。

<全国>

全国2月の輸出額は8兆2,492億円で前年同月比+7.8%と、3カ月連続の増加(前月:同+11.9%)。財別にみれば、主に自動車、自動車の部分品、プラスチック等が増加に寄与した。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸出(速報、季節調整値、2020年平均=100)は96.1で前月比-6.2%と2カ月連続の低下となった(前月:同-0.1%)。全国2月の実質輸出は106.9で同-4.0%と、2カ月連続で低下した(前月:同-4.8%)。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西では-1.7%、全国は-4.0%とそれぞれ減少した。

関西・全国の輸出の推移(2017年1月~24年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(3) 輸入

<関西>

関西2月の輸入額は1兆4,479億円であった。前年同月比+2.9%と11カ月ぶりに増加した。財別に見ると、主に衣類及び同附属品や鉄鉱石等が増加に寄与した。

<全国>

全国2月の輸入額は8兆6,286億円で、前年同月比+0.5%と11カ月ぶりの増加(前月:同-9.8%)。財別にみると主に衣類・同附属品、電算機類(含周辺機器)、石油製品等が増加に寄与した。

また、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西2月の実質輸入(速報、季節調整値、2020年平均=100)は、

95.3で前月比+5.8%と2カ月ぶりの上昇となった(前月:同-8.5%)。全国2月の実質輸入は101.1で同+4.0%と、2カ月ぶりに上昇した(前月:同-10.1%)。

1-2月平均を10-12月平均と比較すると、関西では-6.4%、全国は-7.3%とそれぞれ減少した。

関西・全国の輸入の推移(2017年1月~24年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(4) 地域別貿易

春節の時期のずれから、前月大幅に増加した対中輸出は反動により減少に転じたが、1-2月期を均してみれば前年同期比増加となっている。2月の対米輸出は堅調に推移した一方、対ASEAN、対EUは減少傾向が続く。

輸入をみれば、1-2月期の対中輸入は前年同期比減少となった。一方、対ASEANおよび対米は大幅に増加した。

<対アジア貿易>

関西2月の対アジア貿易収支は+1,749億円で13カ月連続の黒字(前年同月比-40.9%)。対アジア輸出額は同-2.6%と2カ月ぶりの減少。一方、輸入額は同+13.0%と10カ月ぶりに増加した。

うち、対中貿易収支は-449億円で2カ月連続の赤字となった。対中輸出額は前年同月比-7.0%と3カ月ぶりに減少(前月:同+21.8%)。一方、輸入額は同+13.0%と10カ月ぶりに増加した。輸出では半導体等電子部品、医薬品等が減少に寄与、輸入では衣類及び同附属品、金属製品等が増加に寄与した。

対 ASEAN 貿易収支は+72 億円と 2 カ月ぶりの黒字となった(前年同月比-82.6%)。対 ASEAN 輸出額は同-0.5%と 11 カ月連続の減少、輸入額は同+13.9%と 11 カ月ぶりに増加した。輸出では半導体等電子部品、鉱物性燃料等が減少に寄与、輸入では天然ガス及び製造ガス、衣類及び同附属品等が増加に寄与した。

対アジア貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対アジア	+1,749	-40.9	-1,212	13カ月連続の黒字
対中国	-449	-	-721	2カ月連続の赤字
対ASEAN	+72	-82.6	-339	2カ月ぶりの黒字

対アジア輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対アジア	9,968	-2.6	2カ月ぶりの減少
対中国	3,505	-7.0	3カ月ぶりの減少
対ASEAN	2,740	-0.5	11カ月連続の減少

対アジア輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対アジア	8,219	+13.0	10カ月ぶりの増加
対中国	3,955	+13.0	10カ月ぶりの増加
対ASEAN	2,669	+13.9	11カ月ぶりの増加

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

<対欧米貿易>

対米貿易収支は+1,446 億円で、黒字幅は前年同月比-9.6%と 3 カ月ぶりに縮小した。対米輸出額は同+5.1%と 3 カ月連続、輸入額は同+25.3%と 2 カ月連続で、それぞれ増加した。輸出では半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械等が、輸入では天然ガス及び製造ガス、医薬品等がそれぞれ増加に寄与した。

対 EU 貿易収支は+136 億円と 3 カ月連続の黒字(前年同月比-46.5%)。対 EU 輸出額は同-7.7%と 5 カ月連続で、輸入額は同-1.4%と 3 カ月連続でそれぞれ減少した。輸出では自転車及び同部分品、無機化合物等が、輸入ではたばこ、有機化合物等がそれぞれ減少に寄与した。

対欧米貿易収支

(単位：億円,%)

関西	2024/2			貿易収支の推移
	貿易収支	前年同月比	前年同月差	
対米国	+1,446	-9.6	-154	88年1月以来黒字
対EU	+136	-46.5	-118	3カ月連続の黒字

対欧米輸出額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/2		前年比の推移
	輸出額	前年同月比	
対米国	2,906	+5.1	3カ月連続の増加
対EU	1,688	-7.7	5カ月連続の減少

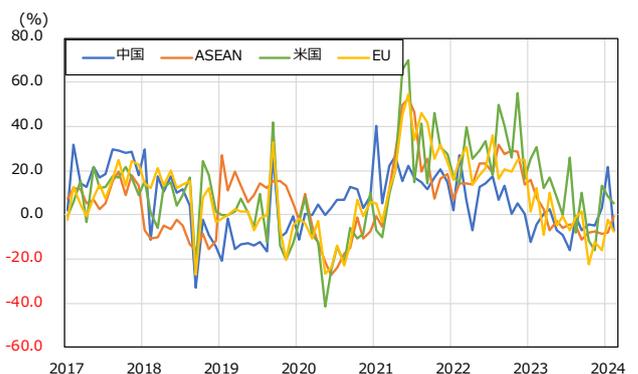
対欧米輸入額と前年同月比

(単位：億円,%)

関西	2024/2		前年比の推移
	輸入額	前年同月比	
対米国	1,460	+25.3	2カ月連続の増加
対EU	1,552	-1.4	3カ月連続の減少

(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2017年1月~24年2月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

関西 2 月の外国人入国者数は春節休暇の影響もあり、単月としては過去最高を記録した。法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、同月の関空経由の外国人入国者数は 71 万 5,170 人であった(前月：70 万 402 人)。2019 年同月比では+6.0%と 3 カ月連続のプラスとなり、インバウンド需要は堅調に推移している(前月：同+0.8%)。

先行きの外国人入国者数については引き続き韓国、台湾などを中心に増加が見込まれよう。一方で中国については、旅客便数の戻りが遅いこともあり、回復にはしばらく時間を要すると思われる。

また、2 月の日本人出国者数は 18 万 3,012 人であった。

2019年同月比では-40.1%と、2カ月連続(12月:同-48.6%、1月:同-47.7%)でマイナス幅は縮小しているが、アウトバウンド需要は依然低調である。

関西訪日外客数と出国日本人数の推移(2017年1月~24年2月)

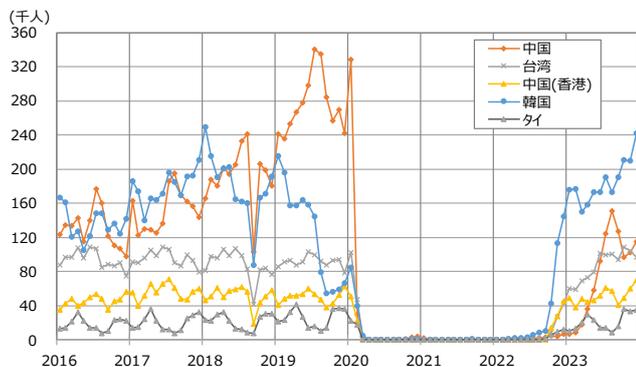


(出所) 法務省「出入国管理統計」

2023年12月の出入国管理統計月報では、関空への訪日外客総数は72万1,679人であった。2019年同月比では+11.9%と2カ月ぶりのプラス(前月:同-0.8%)。なお、中国人客を除く総数では60万6,806人で、6カ月連続のプラス(同+50.5%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国が24万1,792人(同+265.0%)と最多となった。次いで中国が11万4,873人(同-52.5%)、台湾が9万6,485人(同+22.5%)、香港が7万222人(同+11.1%)、タイが3万5,118人(同-3.3%)と続く。

2023年通年の上位5カ国・地域をみれば、韓国が222万5,330人(19年比+47.3%)と最多となり、次いで台湾(104.8万人)、中国(93.8万人)、香港(61.6万人)、タイ(25.7万人)と続く。

上位5カ国・地域別訪日外客数(2016年1月~23年12月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

1-2月の中国経済は、前月より大きな改善が見られなかった。コロナ禍への反動増が剥落したこともあり、多くの指標は前月より減速となっている。

(1) 工業生産

1-2月期の工業生産は、前年同期比+7.0%の増加で23年12月(同+6.8%)から幾分か加速した。23年11月以降高い伸びが続いている。前月比でみれば2月は+0.56%と10カ月連続の上昇だが、伸びは1月(同+1.16%)から減速した。

1-2月期の工業生産を産業別(主要20産業ベース)に見れば、パソコン・通信設備製造業(前年同期比+14.6%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+13.1%)、有色金属圧延加工業(同+12.5%)等が増産となった。一方、減産となったのは医薬製造業(同-3.5%)のみであった。

工業生産指数(2017年1月~24年2月)



(出所) 中国国家統計局、CEICデータベース

一方、サービス産業生産指数を見ると、1-2月期は前年同期比+5.8%と上昇したものの、23年12月(同+8.5%)から減速となった。

サービス産業生産指数(2017年1月~24年2月)



(出所) 中国国家统计局, CEIC データベース

(2) 消費

1-2月期の社会消費品小売総額(名目)は8.13兆円で前年同期比+5.5%増加し、14カ月連続のプラスとなった。ただし、一昨年のゼロコロナ政策終了による影響への反動増があった前年12月と比較して、伸びは縮小した(12月:同+7.4%)。全体の1割を占める飲食店収入は同+12.5%増加し、12カ月連続で2桁の伸びとなっている。また、商品小売は同+4.6%と、14カ月連続のプラスとなった。なお、電子商取引の小売総額は2.15兆円で、同+4.8%増加し、伸びは前年12月(同+10.7%)より縮小した。

社会消費品小売総額(2017年1月~24年2月)



(出所)中国国家统计局, CEIC データベース

1-2月期は、春節連休が例年より1日多く8日間になっているため、国内旅行を中心に観光などレジャーの消費が前年同期より伸びた。飲食店収入などサービス消費の好調に加え、商品小売の回復が続いている。ただし、季節調整値で見ると、

伸びは2カ月連続で前月比縮小した(12月:前月比+0.25%、1月:同+0.17%、2月:同+0.03%)。消費の回復は勢いを欠いている。

(3) 物価水準

2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.7%と、6カ月ぶりのプラスとなった。

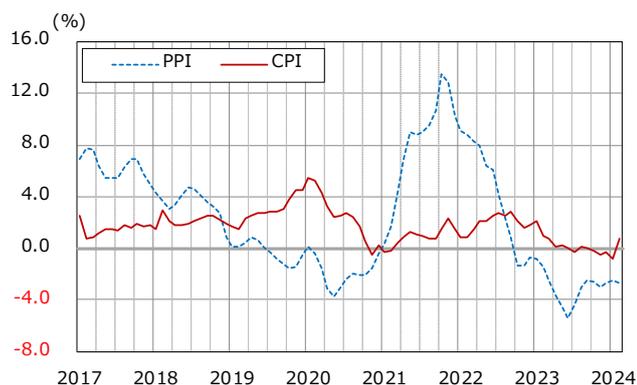
CPIのうち、食品価格は前年同月比-0.9%と8カ月連続で低下した。うち、豚肉は同+0.2%と10カ月ぶりに上昇した。生鮮野菜は同+2.9%と2カ月ぶりに上昇した。2023年1月にあった春節連休が今年は2月にずれたことによる影響が出たとみられる。豚肉など食品の需要は春節連休に合わせて高まり、価格を押し上げる傾向がある。一方、ガソリンなど交通燃料は同+0.8%となり、4カ月ぶりに上昇した。

なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は前年同月比+1.2%上昇した。伸びは前月(同+0.4%)より拡大し、13カ月ぶりに1%台に上がった。うち、自動車やバイク(同-5.4%、20カ月連続)、スマートフォンなど通信機器(同-2.1%、14カ月連続)などの耐久消費財価格の下落が続いた。サービス価格は同+1.9%の上昇となり、伸びは前月(同+0.5%)から拡大した。また、春節連休による影響で、旅行関連の価格は同+23.1%と大幅な上昇となった。

生産者物価指数(PPI)は前年同月比-2.7%と、17カ月連続のマイナスとなり、下落幅は前月より拡大した(前月:同-2.5%)。財別に見ると、鉱工業などの生産工程に投入される製品をまとめた生産財価格は同-3.4%と17カ月連続で低下し、下落幅は前月(同-3.0%)から拡大した。

CPIの前年同月比は半年ぶりにプラスとなった。春節要因で食品価格が大幅に上昇したことに加えて、サービス価格の伸びも拡大しているためである。しかし、家計の根深い節約志向により、耐久財消費が停滞し、価格の低下が止まらない。また、PPIの下落も続いている。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2017年1月～24年2月)

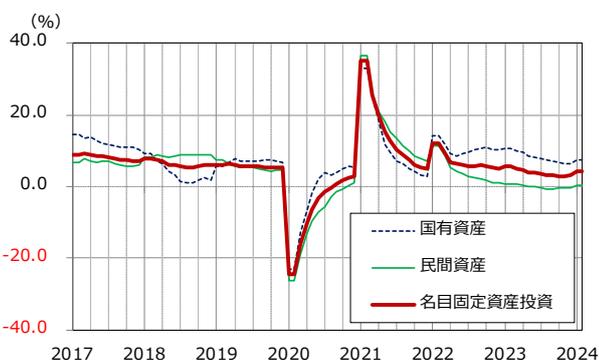


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-2 月期の累積固定資産投資(名目：5.1 兆元)は前年比+4.2%増加し、2023 年平均の伸び(+3.0%)から+1.2%ポイント加速した。うち、国有企業の固定資産投資(2.4 兆元)は同+7.3%の増加。一方、民間固定資産投資(2.7 兆元)は同+0.4%の増加となった。民間の固定資産投資の伸びは23 年平均の伸び(-0.4%)からプラスに転じたが、国有企業の固定資産投資に比して弱い。

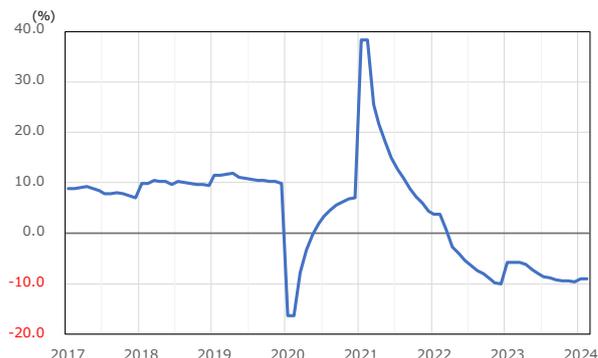
固定資産投資累積伸び率(2017年1月～24年2月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

また1-2 月期の不動産投資をみれば前年同期比-9.0%と減少した。23 年平均(同-9.6%)の減少幅から幾分改善したものの、依然として大幅な下落が続いている。

不動産投資累積伸び率(2017年1月～24年2月)

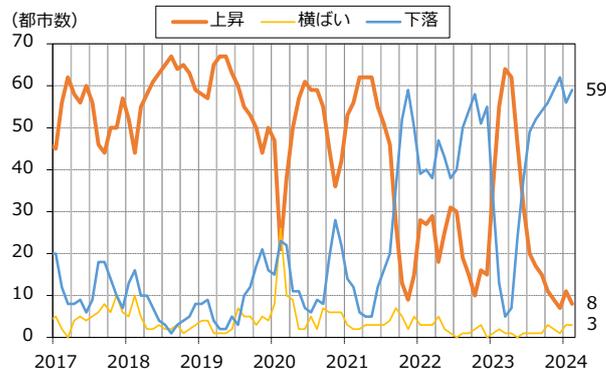


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 不動産市場

2月の不動産市場は低迷が続いている。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が前月から上昇した都市数は8であった。前月から3都市減少し、2カ月ぶりのマイナス。一方、下落した都市数は59で前月から3都市増加し、2カ月ぶりのプラスとなった。なお、横ばいの都市数は3で前月から横ばいとなった。結果、住宅価格が下落した都市数の割合は84%となった(前月：80%)。

主要70都市新築住宅価格動向(2017年1月～24年2月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

なお、市場の需給をより反映しやすい中古物件ベースでは、価格が下落した都市数は全体の97%を占めている。

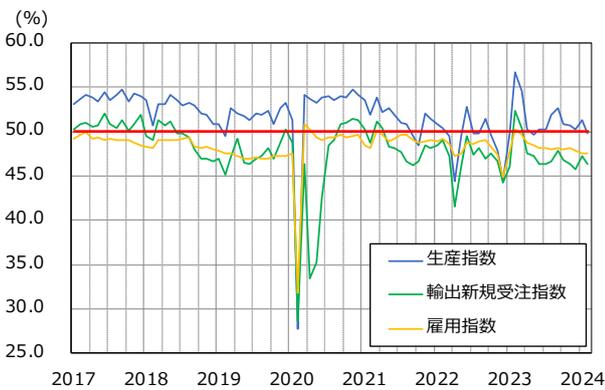
2月に価格が下落した都市数は再び増加した。中国政府は2月に預金準備率や住宅ローン金利の目安となる期間5年超の金利を引き下げ、金融緩和策で住宅販売の促進を図った。しか

し、雇用や家計所得に顕著な改善が見られない現状では、その効果は芳しくないようである。

(6) センチメント

2月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.1%で、前月差-0.1%ポイントと2カ月ぶりに下落した(前月：同+0.2%ポイント)。景気判断の分岐点である50%を5カ月連続で下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

指数構成項目の動きは以下の表のとおりである。2月の生産は2カ月ぶりに大きく下落し、9カ月ぶりに50%を下回った。新規受注は5カ月連続、輸出新規受注は11カ月連続、雇用は12カ月連続で50%を下回っている。

製造業購買担当者景況指数(2024年1月~2月)

	2024/01	2024/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：製造業	49.2	49.1	-0.1	2カ月ぶりの下落
サブ指標 (全13項目)				
生産指数	51.3	49.8	-1.5	2カ月ぶりの下落
新規受注指数	49.0	49.0	+0.0	横ばい
輸出新規受注指数	47.2	46.3	-0.9	2カ月ぶりの下落
雇用指数	47.6	47.5	-0.1	3カ月連続の下落

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

非製造業PMIは51.4%で、前月差+0.7%ポイントと小幅だが3カ月連続の上昇となった(前月：同+0.3%ポイント)。

うち、建設業の活動指数は53.5%で前月差-0.4%ポイントと2カ月連続の下落(前月：同-3.0%ポイント)。サービス業の活動指数は51.0%で前月差+0.9%ポイントと2カ月連続の上昇となった(前月：同+0.8%ポイント)。2月の春節がサ

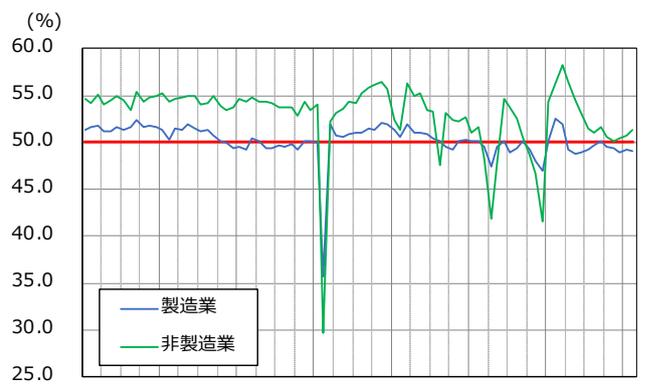
ービス業に好影響し、非製造業の景況感が2カ月連続の改善となった。

非製造業購買担当者景況指数(2024年1月~2月)

	2024/01	2024/02	前月差	(単位:%,%pt)
PMI：非製造業	50.7	51.4	+0.7	3カ月連続の上昇
サブ指標 (全10項目)				
新規受注指数	47.6	46.8	-0.8	4カ月ぶりの下落
雇用指数	47.0	47.0	+0.0	横ばい
非製造業：建設業	53.9	53.5	-0.4	2カ月連続の下落
非製造業：サービス業	50.1	51.0	+0.9	2カ月連続の上昇

(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2017年1月~24年2月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

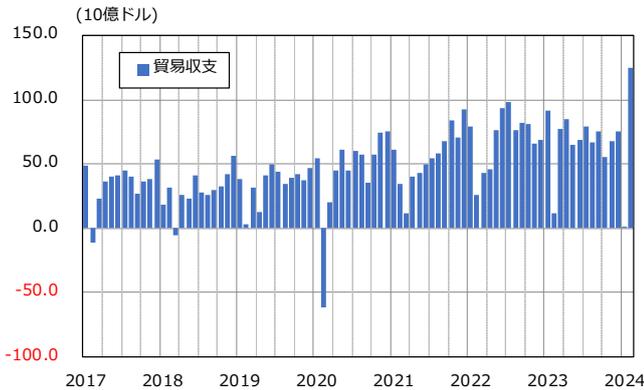
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 貿易動向

1-2月期の貿易収支(速報値：ドル・ベース)は+1,251.6億ドルの黒字で、黒字幅は前年同期比+20.6%と大幅拡大した。輸出額は5,280.1億ドルで同+7.1%、輸入額は4,028.5億ドルで同+3.5%と、それぞれ増加。しかし、前年同期は新型コロナウイルスの影響で輸出入ともにマイナスであったことから、反動によるプラスと考えられる。

結果、貿易総額は同+5.5%と拡大した。なお、今年は春節が2月であったため、1-2月のデータが合わせて公表されている。

中国の貿易収支の推移(ドル・ベース, 2017年1月~24年2月)



(注)2024年1-2月のみ合算値
(出所) 中国税関、CEICデータベース

中国の輸出入額伸び率(ドル・ベース, 2017年1月~24年2月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、1-2月期の対日貿易収支は+17.1億ドルの黒字となった。対日輸出額は238.6億ドルで前年同期比-9.7%、対日輸入額は221.6億ドルで同-5.0%と、それぞれ減少した。

対韓貿易収支は-50.7億ドルの赤字となった。対韓輸出額は211.7億ドルで前年同期比-9.9%の減少。対韓輸入額は262.4億ドルとなり、同+8.8%の増加となった。

対ASEAN貿易収支は+256.7億ドルの黒字。対ASEAN輸出額は827.2億ドルで前年同期比+6.0%、対ASEAN輸入額は570.5億ドルで同+3.3%と、それぞれ増加した。

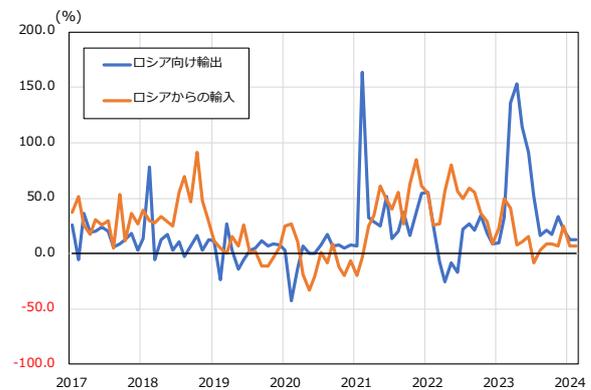
対米貿易収支は+472.9億ドルの黒字。対米輸出額は734.2億ドルで前年同期比+5.0%の増加。対米輸入額は261.3億ド

ルで同-9.7%の減少であった。貿易総額をみれば同+0.7%とわずかに増加した。

対EU貿易収支は+392.6億ドルの黒字。対EU輸出額は782.6億ドルで前年同期比-1.3%の減少。対EU輸入額は389.9億ドルで同-9.4%の減少であった。

対ロシア貿易収支は-3.4億ドルの赤字となった。対ロシア輸出額は168.1億ドルで前年同期比+12.5%の増加。対ロシア輸入額は202.0億ドルとなり同+6.7%の増加となった。

対ロシア輸出入の伸び(ドル・ベース, 2017年1月~24年2月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

(8) 中国経済レビュー

1-2月期の中国経済は、前月より大きな改善が見られなかった。

工業生産をみれば、前年比では幾分か加速となった。23年末に高い伸びを続けていた自動車製造業は1桁の伸びに減速した。一方、サービス産業は拡大したが減速が続いている。個人消費は観光や外食など対面型サービスの回復は堅調であり、商品小売りの回復も見られた。しかし、前月比で見ると、伸びは2カ月連続で縮小し、回復は勢いを欠いている。また、消費者物価指数は春節要因による影響もあり、半年ぶりに前年同月より上昇したが、耐久消費財価格の下落が続いた。住宅市場の不況と雇用回復の遅れは、家計の先行き不安を引き起こし、内需の停滞を招いている。

なお、2月の都市部失業率は5.3%であった。前年同月差では12カ月連続で改善しているが、前月差では3カ月連続で悪化した(前月：5.2%)。雇用の回復は見通しが立たない。

3月11日に閉幕した中国の全国人民代表大会では、今年の実質経済成長率の政府目標は前年と同様に「5%前後」と定められた。不動産不況をはじめとする内需の停滞が続く中、目標を達成するハードルが高い。目標達成のために、中国政府は超長期特別国債の発行などの財政拡張策を実施する予定であるが、個人消費を直接支援する景気刺激策に関しては慎重な姿勢を崩さない。そのため、1-3月期の景気は10-12月期より大きな改善が見込まれないと予想される。

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

E-mail. contact@apir.or.jp

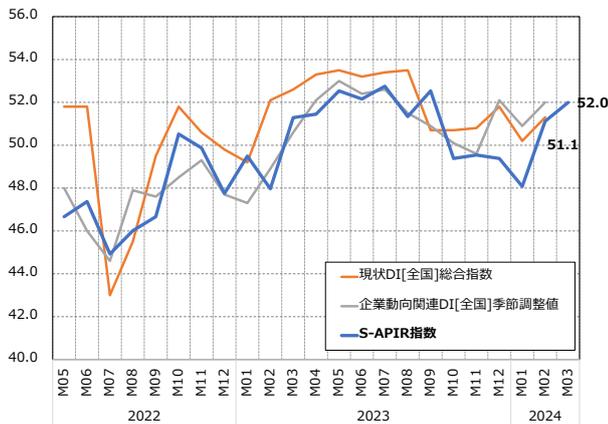
【S-APIR 指数からみた日次景気動向】

<今月の景気ウォッチャー指数と S-APIR 指数>

全国2月の景気ウォッチャー調査現状判断DI(総合：季節調整値)は51.3、前月差+1.1ポイントと2カ月ぶりの改善となった。また、景気判断の分岐点である「50」を13カ月連続で上回った。うち、企業動向関連DIは52.0で、前月差+1.1ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。

S-APIR 指数の月次の動きをみれば、1月(48.1)から2月(51.1)は大幅改善しており、景気ウォッチャー指数の動きと一致する。

景気ウォッチャーDIとS-APIR 指数の月次推移
(2022年5月～24年3月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」および APIR「S-APIR 指数」

<S-APIR 指数からみた景況感の日次動向>

3月足下(24日時点)のS-APIR 指数は52.0であり、前月(51.1)からわずかな上昇となっている。以下、S-APIR 指数の日次データを用いて、3月の動向をみよう。

第1週は横ばいに推移したS-APIR 指数は、第2週には企業の賃上げに関するニュースや株価大幅上昇などの影響を受け上昇した。第3週は横ばいしないしわずかに上昇の推移を見せた。今後は日銀のマイナス金利政策の解除による影響が考えられる。

S-APIR 指数の日次と7日移動平均の推移

(2023年9月21日～24年3月24日)



(出所) APIR「S-APIR 指数」

なお、S-APIR 指数の開発に関するより詳細な説明は <https://www.apir.or.jp/research/11173> を参照のこと。

【主要月次統計 1】

	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M
生産												
[関西]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	103.5	102.3	99.3	99.4	99.1	101.1	101.8	103.4	98.2	100.2	93.7	NA
前月比(%)	4.8	-1.2	-2.9	0.1	-0.3	2.0	0.7	1.6	-5.0	2.0	-6.5	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	101.3	99.7	98.0	98.9	98.6	101.1	101.8	101.3	98.2	99.5	91.9	NA
前月比(%)	2.6	-1.6	-1.7	0.9	-0.3	2.5	0.7	-0.5	-3.1	1.3	-7.6	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	107.9	108.8	108.7	109.1	107.7	106.0	104.7	105.2	104.7	105.7	104.1	NA
前月比(%)	1.9	0.8	-0.1	0.4	-1.3	-1.6	-1.2	0.5	-0.5	1.0	-1.5	NA
[全国]鉱工業生産指数(季節調整値、20年=100)	104.9	105.2	104.1	105.0	103.5	103.1	103.2	104.4	103.8	105.0	98.0	NA
前月比(%)	0.4	0.3	-1.0	0.9	-1.4	-0.4	0.1	1.2	-0.6	1.2	-6.7	NA
鉱工業出荷指数(季節調整値、20年=100)	104.3	103.8	103.5	104.3	102.9	102.7	103.3	103.6	102.8	104.4	96.6	NA
前月比(%)	0.5	-0.5	-0.3	0.8	-1.3	-0.2	0.6	0.3	-0.8	1.6	-7.5	NA
鉱工業在庫指数(季節調整値、20年=100)	103.6	104.9	105.5	105.5	105.7	104.5	103.6	103.6	103.6	102.7	101.0	NA
前月比(%)	0.2	1.3	0.6	0.0	0.2	-1.1	-0.9	0.0	0.0	-0.9	-1.7	NA
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値、%)	3.1	2.9	2.7	2.4	3.0	3.2	3.1	2.9	2.8	2.6	2.7	NA
(原数値、%)	3.1	3.1	2.8	2.6	3.2	3.3	3.1	2.9	2.5	2.4	2.6	NA
[全国]完全失業率(季節調整値、%)	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.6	2.5	2.5	2.4	2.4	NA
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.20	1.21	1.21	1.19	1.18	1.19	1.19	1.19	1.17	1.16	1.15	NA
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29	1.29	1.29	1.30	1.28	1.27	1.27	NA
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	2.30	2.29	2.30	2.30	2.35	2.29	2.23	2.29	2.16	2.17	2.28	NA
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	2.29	2.23	2.36	2.32	2.27	2.33	2.22	2.24	2.26	2.26	2.28	NA
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.8	2.5	3.5	2.2	1.0	0.1	0.9	1.9	-0.6	2.1	NA	NA
[全国]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-1.1	-1.6	-0.4	-1.5	-2.7	-3.6	-2.6	-1.8	-3.8	-0.8	NA	NA
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	1.3	0.8	2.9	2.3	1.1	0.8	0.6	1.5	0.7	0.8	2.0	NA
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	317.6	308.2	314.9	317.1	342.5	323.2	314.6	330.6	343.4	422.6	338.2	NA
前年同月比(%、全店ベース)	6.2	6.6	6.3	6.4	7.8	9.2	9.3	6.5	7.0	4.4	5.9	NA
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,766.9	1,709.5	1,743.7	1,746.1	1,874.1	1,785.8	1,708.4	1,801.8	1,836.3	2,284.6	1,826.9	NA
前年同月比(%、全店ベース)	3.6	5.3	3.7	4.3	5.9	6.5	4.8	4.0	4.4	2.6	3.3	NA
物価												
[関西]消費者物価指数 総合(原数値、20年=100)	104.2	104.8	104.9	104.7	105.2	105.5	105.8	106.7	106.6	106.5	106.6	106.6
前年同月比(%)	3.3	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2	3.0	3.2	2.8	2.5	2.1	2.8
[関西]生鮮食品を除く総合(原数値、20年=100)	103.9	104.6	104.6	104.5	105.0	105.3	105.3	106.0	106.1	106.1	106.1	106.3
前年同月比(%)	3.2	3.4	3.3	3.1	3.0	3.1	2.8	2.8	2.5	2.2	2.0	2.9
[関西]生鮮食品及びエネルギーを除く総合(原数値、20年=100)	103.5	104.3	104.7	104.7	105.3	105.7	105.7	106.0	106.1	106.1	106.2	106.4
前年同月比(%)	3.9	4.3	4.6	4.5	4.5	4.7	4.5	4.0	3.8	3.7	3.5	3.4
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	13,445	10,360	10,649	10,705	10,541	10,305	11,923	12,445	10,311	10,205	9,109	NA
前年同月比(%)	2.0	-20.9	9.9	-8.4	-7.9	-18.8	-1.4	-10.6	-8.6	-7.1	-19.0	NA
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	73,693	67,250	69,561	71,015	68,151	70,399	68,941	71,769	66,238	64,586	58,849	NA
前年同月比(%)	-3.2	-11.9	3.5	-4.8	-6.7	-9.4	-6.8	-6.3	-8.5	-4.0	-7.5	NA
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,074	9,379	11,750	10,674	10,098	10,629	11,125	11,219	10,380	10,891	11,044	NA
前年同月比(%)	4.4	-22.3	25.3	-9.2	-5.4	5.3	4.7	0.8	-7.5	4.9	1.4	NA
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	73,062	64,219	71,824	67,600	64,800	67,678	66,658	67,320	64,624	67,835	66,830	NA
前年同月比(%)	2.0	-12.1	11.8	-5.9	-4.1	4.4	-1.5	1.0	-4.0	3.1	-1.5	NA
[関西]マンション契約率(季節調整値)	71.2	72.5	64.7	74.1	68.0	73.8	81.2	80.6	64.3	70.7	70.6	70.7
原数値	73.7	67.8	61.0	75.6	66.7	78.2	80.5	78.0	62.4	73.4	68.5	77.1
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	73.4	68.7	73.6	67.6	77.1	71.0	70.9	63.0	74.7	67.0	74.1	68.7
原数値	79.5	73.7	74.3	67.8	74.8	68.6	67.7	60.9	74.2	66.1	72.8	69.9
[関西]建設工事(総合、10億円)	714.4	631.4	620.9	628.9	637.6	654.3	686.0	701.2	720.3	725.9	716.1	NA
前年同月比(%)	11.1	11.2	11.2	5.7	4.2	1.2	1.9	3.0	3.5	2.3	-0.3	NA
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,987.9	4,288.3	4,172.2	4,330.9	4,468.4	4,656.9	4,955.3	5,068.0	5,074.2	5,125.5	5,002.9	NA
前年同月比(%)	5.6	5.7	6.0	2.5	2.7	1.1	1.7	1.0	-0.1	0.3	-0.6	NA
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,077.5	1,507.7	1,427.5	1,511.0	1,612.5	1,741.7	1,939.1	2,058.7	2,096.7	2,152.2	2,151.7	NA
前年同月比(%)	6.9	8.3	9.6	3.0	4.6	3.5	4.0	3.4	2.4	2.6	3.1	NA
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	173.8	268.5	216.7	293.3	159.8	116.2	150.0	118.2	101.4	122.3	59.3	79.5
前年同月比(%)	3.0	-19.8	39.7	64.4	34.8	-4.8	6.3	-33.8	28.0	52.3	-8.7	-3.4
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	1,530.1	2,048.0	1,416.3	1,815.1	1,380.2	1,114.7	1,299.5	1,093.3	764.7	719.3	573.4	891.7
前年同月比(%)	5.5	1.9	11.8	9.9	6.8	-3.6	0.1	3.6	9.9	14.5	12.7	-0.7
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	34.6	36.0	37.2	36.4	37.2	36.2	35.3	35.4	35.5	36.0	36.9	38.6
暮らし向き(季節調整値)	31.4	32.9	34.1	34.3	34.6	34.0	32.6	33.3	34.3	34.7	34.7	37.1
収入の増え方(季節調整値)	37.2	38.1	38.8	38.7	39.3	39.2	38.9	39.1	38.4	38.6	38.3	39.5
雇用環境(季節調整値)	41.4	43.8	44.0	42.4	44.0	42.8	40.2	38.5	38.5	39.7	43.2	44.4
耐久消費財の買い判断(季節調整値)	27.3	29.3	30.4	30.4	31.3	30.9	29.6	30.3	30.7	30.8	31.4	33.4
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	33.9	35.4	36.0	36.2	37.1	36.2	35.2	35.7	36.1	37.2	38.0	39.1
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	53.7	54.2	53.8	53.1	53.4	53.2	52.6	51.1	52.8	53.0	50.1	53.5
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	54.8	54.5	53.7	53.0	53.0	52.4	50.2	49.1	50.6	52.8	53.1	53.8
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	52.6	53.3	53.5	53.2	53.4	53.5	50.7	50.7	50.8	51.8	50.2	51.3
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	53.6	54.6	53.5	52.4	52.8	51.1	50.1	49.8	50.3	50.4	52.5	53.0

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

NAはデータ未公表であることを示す

【主要月次統計 2】

	23/3M	23/4M	23/5M	23/6M	23/7M	23/8M	23/9M	23/10M	23/11M	23/12M	24/1M	24/2M
国際貿易												
[関西]貿易収支(10億円)	264.0	247.3	66.9	277.9	194.2	151.2	326.9	176.5	117.4	374.8	-40.8	195.7
前年同月比(%)	-2.7	38.0	-214.9	107.6	-628.0	-351.3	309.8	175.4	602.6	86.6	-85.9	-22.8
対アジア(10億円)	208.6	211.1	170.9	216.5	194.6	145.2	168.7	170.9	145.6	307.4	10.6	174.9
前年同月比(%)	-34.2	-39.5	-11.8	-15.2	-0.2	31.0	-7.7	7.6	15.8	12.9	-	-40.9
対中国(10億円)	-70.0	-70.9	-61.7	-34.3	-49.5	-54.9	-82.2	-50.4	-82.2	31.3	-145.2	-44.9
前年同月比(%)	224.4	493.9	-30.6	-59.8	-22.4	-52.8	1.2	-55.8	-29.1	-	-45.9	-
対ASEAN(10億円)	47.5	67.0	64.7	60.5	51.3	16.6	21.0	18.6	19.1	28.8	-12.3	7.2
前年同月比(%)	-34.6	0.8	34.9	-0.1	123.3	90.8	-23.6	-42.7	-1.7	-7.4	-48.7	-82.6
対米国(10億円)	181.5	177.0	122.5	177.3	156.8	147.2	208.7	131.5	119.3	188.3	122.2	144.6
前年同月比(%)	21.4	16.4	2.6	1.1	122.5	12.1	35.6	-21.6	-24.7	35.2	10.9	-9.6
対EU(10億円)	24.9	35.3	-1.0	10.3	17.2	0.2	37.8	-9.8	-12.6	28.9	10.1	13.6
前年同月比(%)	-	-	-98.7	-	7.8	-94.6	6.8	-	-	-43.8	721.1	-46.5
[関西]輸出(10億円)	1,898.8	1,774.3	1,567.3	1,808.0	1,763.7	1,688.3	1,890.0	1,826.5	1,763.0	1,894.1	1,497.2	1,643.6
前年同月比(%)	1.3	0.8	-6.4	-7.1	-5.0	-4.1	-2.2	-8.8	-7.1	-1.9	6.2	-1.0
対アジア(10億円)	1,165.2	1,062.9	995.9	1,118.8	1,095.8	1,060.4	1,147.8	1,159.7	1,126.6	1,190.3	941.8	996.8
前年同月比(%)	-3.1	-7.0	-10.1	-10.4	-11.5	-3.5	-6.5	-6.7	-5.2	-3.3	8.6	-2.6
対中国(10億円)	457.4	403.1	381.8	431.1	412.7	426.0	438.2	443.6	435.9	487.1	360.4	350.5
前年同月比(%)	0.4	2.8	-6.8	-9.2	-15.8	-0.6	-7.1	-4.4	-4.7	3.3	21.8	-7.0
対ASEAN(10億円)	312.9	279.3	277.6	300.5	299.2	267.0	288.7	302.0	291.7	277.5	233.0	274.0
前年同月比(%)	2.4	-6.9	-2.8	-5.7	-4.5	-4.9	-11.3	-8.0	-7.3	-8.7	-8.1	-0.5
対米国(10億円)	323.2	317.8	263.9	315.6	304.1	277.7	336.3	306.9	273.5	322.5	257.7	290.6
前年同月比(%)	12.1	17.2	7.7	-0.0	26.0	-7.9	10.1	-11.6	-16.0	13.4	8.5	5.1
対EU(10億円)	186.8	199.6	157.8	188.0	188.8	176.7	204.8	167.4	172.2	185.2	145.3	168.8
前年同月比(%)	-9.3	9.8	-4.9	-0.9	-6.8	-1.0	1.4	-22.4	-12.2	-16.1	-2.4	-7.7
実質輸出(日本銀行:2020=100)	106.2	108.2	104.1	106.4	109.5	101.4	103.9	101.4	99.2	102.6	102.7	0.0
前月比(%)	-1.0	1.9	-3.7	2.2	2.9	-7.4	2.4	-2.3	-2.1	3.4	0.1	0.0
[関西]輸入(10億円)	1,634.7	1,526.9	1,500.4	1,530.2	1,569.6	1,537.0	1,563.1	1,650.0	1,645.6	1,519.4	1,538.0	1,447.9
前年同月比(%)	2.0	-3.4	-13.4	-15.5	-17.1	-15.6	-15.6	-14.8	-12.5	-12.1	-9.5	2.9
対アジア(10億円)	956.7	851.9	825.0	902.3	901.2	915.2	979.1	988.8	981.0	882.8	931.2	821.9
前年同月比(%)	8.1	7.3	-9.8	-9.2	-13.5	-7.4	-6.2	-8.8	-7.7	-7.9	-8.0	13.0
対中国(10億円)	527.5	474.1	443.5	465.4	462.2	480.9	520.4	494.0	518.2	455.8	505.6	395.5
前年同月比(%)	10.5	17.3	-11.0	-16.9	-16.6	-11.7	-5.9	-14.5	-9.6	-6.6	-10.4	13.0
対ASEAN(10億円)	265.3	212.3	213.0	240.0	247.9	250.5	267.7	283.5	272.7	248.7	245.3	266.9
前年同月比(%)	13.9	-9.1	-10.4	-7.1	-14.6	-7.9	-10.2	-4.2	-7.7	-8.8	-11.6	13.9
対米国(10億円)	141.7	140.8	141.4	138.3	147.3	130.5	127.7	175.3	154.2	134.1	135.5	146.0
前年同月比(%)	2.1	18.2	12.6	-1.4	-13.8	-23.3	-15.8	-2.1	-7.7	-7.5	6.3	25.3
対EU(10億円)	162.0	164.4	158.8	177.7	171.6	176.5	167.0	177.2	184.8	156.3	135.2	155.2
前年同月比(%)	-29.5	-32.0	-34.7	-21.4	-8.1	1.0	0.3	3.5	4.1	-7.7	-8.5	-1.4
実質輸入(日本銀行:2020=100)	102.3	103.1	95.6	98.0	101.1	97.2	98.9	102.0	96.7	97.4	90.1	0.0
前月比(%)	4.5	0.7	-7.3	2.6	3.2	-3.9	1.7	3.2	-5.2	0.7	-7.5	0.0
原油及び粗油(10億円)	85.6	65.1	71.2	51.6	75.6	59.0	36.3	30.0	69.2	84.5	60.0	60.3
前年同月比(%)	49.9	-40.8	-32.4	-55.2	-43.4	-56.3	-74.0	-78.7	-48.0	-30.1	-17.8	-27.7
原油及び粗油(1000KL)	1,192.4	940.1	960.1	672.6	1,044.6	796.5	475.6	376.2	797.1	1,014.4	771.7	776.7
前年同月比(%)	42.4	-31.7	-21.8	-44.8	-21.6	-43.4	-66.4	-74.1	-44.1	-31.0	-22.6	-33.0
原油価格(円/KL)	71,827.1	69,292.9	74,179.3	76,769.7	72,402.2	74,102.7	76,213.6	79,632.5	86,852.4	83,307.4	77,725.0	77,640.4
前年同月比(%)	5.2	-13.4	-13.5	-18.8	-27.8	-22.8	-22.6	-17.9	-7.0	1.3	6.1	8.0
為替レート(月中平均:円/ドル)	133.9	133.3	137.4	141.2	141.2	144.8	147.7	149.5	149.8	144.1	146.6	149.4
前月比(%)	0.9	-0.4	3.0	2.8	0.0	2.5	2.0	1.3	0.2	-3.8	1.7	1.9
[関西国際空港]外国人入国者数(人)	425,327	471,895	501,210	552,492	601,246	591,846	591,610	655,571	663,795	721,677	700,402	715,170
日本人出国者数(人)	120,211	85,653	113,563	119,404	154,563	214,337	177,471	162,984	185,083	177,085	150,652	183,012
中国モニター												
購買担当者景況指数(PMI): 製造業(%)	51.9	49.2	48.8	49.0	49.3	49.7	50.2	49.5	49.4	49.0	49.2	49.1
非製造業(%)	58.2	56.4	54.5	53.2	51.5	51.0	51.7	50.6	50.2	50.4	50.7	51.4
輸出額(100万ドル)	302,648	288,739	281,292	283,608	280,907	284,048	296,739	274,213	291,935	303,618	NA	528,014
輸入額(100万ドル)	225,419	203,177	216,003	214,275	201,391	216,626	221,237	218,213	223,539	228,278	NA	402,851
貿易総額(100万ドル)	528,067	491,915	497,294	497,883	482,298	500,674	517,976	492,426	515,474	531,896	NA	930,865
貿易収支(100万ドル)	77,229	85,562	65,289	69,333	79,517	67,422	75,501	55,999	68,395	75,340	NA	125,163
工業生産: 前月比(%)	0.64	-0.15	0.77	0.76	0.13	0.61	0.45	0.42	0.87	0.52	1.16	0.56
前年同月比(%)	3.90	5.60	3.50	4.40	3.70	4.50	4.50	4.60	6.60	6.80	7.00	7.00
名目社会消費小売総額: 前年同月比(%)	10.6	18.4	12.7	3.1	2.5	4.6	5.5	7.6	10.1	7.4	NA	5.5
消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.7	0.1	0.2	0.0	-0.3	0.1	0.0	-0.2	-0.5	-0.3	-0.8	0.7
コアコア消費者物価指数: 前年同月比(%)	0.7	0.7	0.6	0.4	0.8	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.4	1.2
生産者物価指数: 前年同月比(%)	-2.5	-3.6	-4.6	-5.4	-4.4	-3.0	-2.5	-2.6	-3.0	-2.7	-2.5	-2.7

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
26-Feb 出入国管理統計 (12月)	27-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報)	28-Feb 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報)	29-Feb 全国鉱工業指数 (1月:速報) 商業動態統計 (1月:速報) 建築着工統計調査 (1月) 中国 PMI (2月)	1-Mar 労働力調査 (1月) 一般職業紹介状況 (1月) 消費動向調査 (2月) 近畿圏貿易概況 (1月:確・速報)
4-Mar	5-Mar	6-Mar	7-Mar 毎月勤労統計調査 (1月:速報) 百貨店・スーパー販売 状況(1月:速報) 中国貿易統計 (1-2月)	8-Mar 景気ウォッチャー調査 (2月) 中国 CPI (2月)
11-Mar	12-Mar	13-Mar 近畿圏貿易概況 (2023年: 確々報)	14-Mar	15-Mar 公共工事前払保証額 統計(2月) 出入国管理統計 (2月:速報)* 中国不動産市場 (2月)
18-Mar 商業動態統計 (1月:確報) 建設総合統計 (1月) 中国工業生産 (2月) 中国固定資産投資 (2月) 中国消費小売総額 (2月)	19-Mar 全国鉱工業指数 (1月:確報)	20-Mar 春分の日	21-Mar マンション市場動向 (2月) 近畿圏貿易概況 (2月:速報) 全国貿易統計 (2月:速報) 全国実質輸出入 (2月)	22-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:速報)* 全国 CPI (2月)
25-Mar 百貨店免税売上 (2月) 近畿実質輸出入 (2月) 出入国管理統計 (1月)	26-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報)*	27-Mar	28-Mar 全国貿易統計 (1月:確報) 全国貿易統計 (2月:確・速報)	29-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月) 商業動態統計 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 中国 PMI (3月)

*印は発表予定日が未定。

**印は公表日が週末。